

<研究ノート>インド「工業停滞論争」ノート (1)

ESH0, Hideki / 絵所, 秀紀

(出版者 / Publisher)

法政大学経済学部学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

経済志林 / The Hosei University Economic Review

(巻 / Volume)

55

(号 / Number)

1

(開始ページ / Start Page)

139

(終了ページ / End Page)

159

(発行年 / Year)

1987-05-15

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00008482>

【研究ノート】

インド「工業停滞論争」ノート (1)

絵 所 秀 紀

はじめに

第3次5か年計画終了後の1960年代中葉以降のインドにおいて、工業生産成長率は著しく停滞した。この「停滞」の性格と原因をめぐってインド研究者の間で、明示的あるいは暗示的に、論争の形をとりながら数多くのおこなわれた説明仮説や実証研究が陸続と発表されている。「インド工業停滞論争」は、独立後インドの経済発展と経済政策の総体をどう評価するかという大変に裾野の広い問題を背景に展開しており、この問題にどのような「解答」を与えるかということは、今やインドの政策担当者や研究者にとって避けて通ることのできない一つの試金石になっている。とくにインディラ・ガンジー政権復帰以降徐々に形を整え、ラジーブ・ガンジー新政権成立以降急速な展開を見せている「経済自由化」政策を長期的な視野から評価するにあたって、「工業停滞論争」は避けて通ることのできない大きな山塊である⁽¹⁾。

論争の一端は、これまで絵所 [1980]、石上 [1984]、小島 [1986] によってわが国でも紹介されている。石上 [1984] は視野の広いサーベイで主要な議論をフォローしているが、議論の厳密さに欠けるところがある。一方小島 [1986] は「ブラジル・モデルのインド経済への妥当性」の実証を試みたすぐれた論稿であり、「工業停滞論争」の手際良い整理を付しているが、やや問題のとらえかたが狭いといううらみが残る。また西口 [1982] 第VI章および西口・浜口 [1986] 第2章は「60年代中葉以降の工業停滞」

を正面からとりあげた力作で、それ自体一個の「解答」を示すものであるが、インド国内の論争に対するコメントに欠け、抜けおとした問題に対しては語るところがない⁽²⁾。

本稿は、この論争の中から浮彫にされた様々な諸問題を、論争の論理に耳を傾けるといって紹介し、独立後インドの経済発展と経済政策の歴史的・構造的特質を把握する方法を探る糸口を見出すことを目的としている。「工業停滞論争」はそれ自体現代インド経済研究のための最良のテキストと言ってよく、またインド人自身によるインド経済分析の特質と限界を相對化する上で見逃すことのできない貴重な資料でもある⁽³⁾。

- (1) 60年代中葉からの工業停滞の諸原因をめぐる主要な諸仮説は、大半が70年代後半に集中して発表されている。その背景には食糧自給が達成され、外貨準備が著しく増加したにもかかわらず工業生産が停滞しつづけているのは何故なのかという問題意識が共通して見出せる。その後この論争は若干下火になるが、80年代に入って再度多くの論者の注目を集めるようになった。再検討を促す契機となったのはインディラ復帰政権下での自由化政策の推進をどう評価するかという問題意識であり、「工業停滞論争」は「経済自由化論争」の一環として位置づけられるようになったといえる(Varshney [1984]; Ahluwalia [1985]; 絵所 [1987 a] 参照)。
- (2) 西口・浜口 [1986] に対しては絵所 [1987 b] の書評を参照されたい。
- (3) 本研究ノートは絵所 [1987 a] の脚注の一つとして位置づけられるものである。

1. 問題の発見—K. N. ラージ

60年代中葉からの工業停滞という問題を正面から見据えた最初の論稿は、ラージの「インド工業発展の成長と停滞」(Raj [1976])である。この論文の関心は、「製造業部門にみられる膨大な生産能力の未利用と60年代中葉以降の工業産出高の急速な低下」という2つの「深刻な問題」にある。ラージは、この2つの問題は相互に関連しあっているが、必ずしもそうだというわけではなく、工業産出高成長率が8~10%を達成していた1960~64年にも生産能力の未利用はみられたとしながらも、いずれにせよ60年代

中業以降の工業産出高成長率の停滞によって、当然にも各5か年計画で設定された目標成長率と達成された現実成長率とのギャップが一層拡大したことが問題であるとしている。つづいてラージは製造業の未利用生産能力に関する各種の推計の結果と欠点を紹介したのち、問題はより包括的なあるいは正確な推計そのものにあるのではなく、製造業品需要を支配している諸要因の分析にあるとし、需要要因の分析に論点を設定している。そしてインドの民間消費需要は農業部門の動向に大きく左右される点を強調し、緑の革命によっても農業産出高の全体的成長率は1965年に先立つ15年間に達成された水準を越えることができなかった点を重視している。しかしながら民間消費需要の一部は農業に基礎を置かない（すなわち農業投入財に依存しない）ものであるとし、こうした「奢侈」製品需要主導工業発展パターン（いわゆる「ブラジル・モデル」の適用可能性の問題）を検討し、インドではブラジル・モデルの「なしくずし的」導入がありうる可能性であるとしている。

一方「なしくずし的ブラジル・モデル」に代替する政策の可能性は、工業停滞傾向の諸原因を詳細に検討するなかから得られるとし、そのためには農業問題を包括的に検討し、地域ごとの相違を認識することが必要であり、また農村のニーズに資する小規模工業により大きな注意を払う必要があるとしている。そして、こうした視点の含意はインドの経済発展にとって政策決定の分権化および政治的調整の分権化が必要であるという点であるとしている。つづいてラージは1956/57年から1971/72年にかけての農業生産指数を州別に検討し、成長率と変動の組み合わせによって各州を6つのタイプに分類し、こうした州間格差の含意を2点にわたって詳細に検討している。ひとつは、農業産出高の激しい変動は農産物価格の同様の変動を伴うため農民の生産増大意欲を阻害しており、したがって農業生産変動問題を農業成長問題から切り離すことはできないという点である。もうひとつは、農村社会の所得が変動すれば工業製品に対する購買力も大きく変動し、これはとりわけ農村および準都市における小規模企業の成長に大

きな影響を与え、また小規模企業のすみやかな成長がなければ大規模企業における工業成長の影響も少数の人々に限定されるという点である。換言すれば、小規模工業のすみやかな成長の可能性があるところは農業産出高の成長率が高くかつ変動の少ない地域（パンジャブ、ハリヤナ、カルナタカ、タミル・ナドゥ、ケーララ）に限定されており、したがって必要な施策はすべての地域において小規模企業をつうじて農業と工業とのリンケージをより体系的につくりだしていくことであると結論づけている⁽³⁾。

ラージの議論はその後の工業停滞論争の中で折にふれ多くの論者によって言及されることになった。彼の議論のインパクトは次の4点にまとめられるであろう。①ラージ論文は農業需要の停滞から工業停滞を説明する議論の原型となった。のみならずラージ論文を契機にして、一方では農工間の様々な関連が追及されるようになるとともに、他方では需要あるいは市場問題が大きく注目されるようになった。②ラージの指摘する生産能力の未利用の問題も資本／産出高比率の上昇あるいは低生産性の問題として多くの論者の注目を集めるところとなった。③「ブラジル・モデル」のインドへの適用可能性の問題は、一方では「経済自由化」政策の是非をめぐる議論へと発展するとともに⁽⁴⁾、他方では工業成長に対する所得分配の影響に対する興味を呼び起こした。④小規模工業の発展による工業と農業のリンケージ問題が注目されるようになった⁽⁴⁾。このようにラージ論文は多様かつ大きなインパクトをもたらすことになったが、それでいて彼の議論に含まれる高度の政治的判断、すなわちプランニングと政治決定の分権化構想に対しては意外にもこれといった大きな反響が見られない。

- (1) ラージ論文以前にもインド統計研究所の「経済危機の構造的諸原因」(ISI [1975])があるが、このノートは、1974年9月にカルカッタで開催された経済学会議での討論を踏まえたもので、そこでの問題意識は1972年半ばから始まる「ハイパー・インフレーション」の特質と原因——インフレの「構造的決定要因」——を探ることであり、必ずしも「工業停滞」という問題に焦点が定まっているわけではない。またバグチ (Bagchi [1970] [1975])、サウ (Sau [1972] [1973])、チャクラヴァルティ (Chakravarty [1974]) も長期的視野か

らインド経済の停滞を論じているが、これらの論稿もまた60年代中葉からの工業停滞という問題を正面から論じたものではない。が、言うまでもなくこれらすべての議論が「工業停滞論争」の先駆的役割をはたしている。

- (2) ラージのこの論理展開には飛躍がある。「農業産出高の成長が高くかつ変動の少ない地域で小規模工業の発展が著しい」という事実認識からは、「したがって小規模工業の発展が必要である」という結論はすぐには導き出されない。論理的にありうべき政策提言はむしろ農業生産の安定的高成長を達成するための施策は何か、ということになるはずである。
- (3) 経済自由化をめぐる論争の一端は絵所 [1987 a] で検討した。
- (4) 例えばタブジの議論 (Tyabji [1980] [1984])。なお真実 [1986] をも参照。

2. 最初の論争—スリニヴァサンとヴァイダヤナタン

ラージ論文とならんで、「工業停滞論争」の先駆的な役割を果たしたのとしてスリニヴァサン＝ナラヤナ (S=N) の包括的な論文を挙げなければならぬ (Srinivasan & Narayana [1977])。「第3次計画以降の経済パフォーマンスとその政策的含意」と題する彼らの論文は、60年代中葉以降の経済停滞の主要要因を公共部門の投資不足に求めるものであるが、この考えも「工業停滞論争」の中で主流の一つを形づくることになる。一方ヴァイダヤナタンはS=N論文に言及しつつ、ラージの問題提起を受け継いだ形で経済成長に対する農業の役割を重視した論文を発表し、その後スリニヴァサンとヴァイダヤナタンとの間で論争がおこなわれることになった。

S=N論文は「1966年が最近のインド経済・政治史の分水嶺」—第3次5か年計画の終焉、ルピーの切り下げ、深刻なかんばつの2年目、第4次5か年計画の延期と3年間におよぶいわゆる「年次計画」の開始—であったことに注意を促し、最初の3つの5か年計画期とそれにつづく1965~75年期の経済トレンドを比較することはきわめて自然であると問題を設定した上で、以下の事実を検出している。

- ① 実質粗投資のトレンド (1949年~1975年) をみると、1965~66年以

降公共部門投資が著しく低下した。

② 1965年以降の公共部門投資低下の原因としては、一般政府の貯蓄／歳入比率の低下および純援助流入額の低下が考えられる。

③ 実質粗投資の業種別構成 ((i)農業, (ii)鉱業・採石業・製造業・建設業, (iii)運輸・通信・貯蔵, (iv)電力・ガス・水道) をみると、1965年以降公共部門投資が大半を占める電力・ガス・水道部門のそれが著しく低下した。

④ 生産指数のトレンドから、投資の停滞が資本財生産部門のパフォーマンスの悪化をよびおこしたことが検出される。

S=Nは以上の議論から、停滞からの脱却の方策として、①公共部門投資の力強い復活が必要であり、②それは純援助流入額の増大によってのみ可能であるという結論を導きだしている。また公共部門の投資増大が必要であるのは、インドでは民間部門投資の収益性は財政的刺激によるよりも公共部門投資の力強い成長によってつくりだされる需要の伸びによって影響されること大であるためであるとしている。最後にS=Nは公共部門投資の大幅増加は可能かどうかという点を検討し、次のような議論を展開している。①長期的には公共部門貯蓄から公共投資をまかなうことはできない。したがって、②外国援助の増加が必要であるし、また赤字財政に依存することが必要である。食糧穀物のストックと外貨のストックが増大している現状では、赤字財政に依存してもインフレ圧力は極小である。また外貨準備を使用するために輸入統制は自由化されるべきであり、とくに設備輸入の自由化が拡大されるべきである。

ヴァイダヤナタン (Vaidyanathan [1977 a]) は、S=Nの議論に対して次のような疑問を投げかけた。S=Nは食糧穀物ストックと外貨準備が十分にある現状では、公共部門投資を大幅に増加するために赤字財政に依存してもインフレの可能性は極小であると判断しているが、外貨準備はせいぜい6～7か月分の輸入額に相当するにすぎず、また食糧穀物ストックも年間消費量の10%にすぎない。また投資の停滞が経済成長率に悪影響を及ぼしたことは事実であるが、GDPに占める投資のシェアは小さく、

投資の停滞が経済成長全体の停滞の主原因あるのでは認めがたい。問題は経済成長停滞の「長期的な阻害要因」は何かということである、と。

ヴァイダヤナタンは「過去10年間の生産と投資の停滞の主原因は農業生産の停滞である」という視点から議論を展開している。以下、主要点をまとめておこう。

① 60年代中葉からの投資の停滞が全般的成長率に影響を与えたことは疑問の余地がない。総実質投資成長率は1960～66年間の年平均8%からつぎの6年間には2%にまで低落し、資本財および資本財生産のための投入財に対する需要は著しく減退したに相違なく、これはまた資本財生産部門と新規投資を制約することになったに相違ない。しかしGDPに占める資本財産業のシェアはわずかなものであり、資本財産業の成長率低下が全般的成長率減速の重要な要因とは思われない。

② 60年代には農業における固定投資が顕著に増大し、また経常投入財（とくに肥料）吸収量も加速した。この時期はまた高収穫新種（HYV）によって象徴される長足の技術開発期でもあった。にもかかわらず60年代の年間農業成長率は2.1%にすぎず、50年代の3.3%を下回った。

③ 全般的成長の低下および製造業生産および投資の成長率低下の相当の部分は農業成長率の低下に起因するものである。外貨不足によって農産物輸入が制限されていたので、農産物不足は一定の重要な工業セクター（食料、飲料、タバコ、繊維）に対する原料の供給不足を意味した。これらの産業は60年代初期には製造業付加価値の半分以上を占めていた。

④ 農業成長率が目標を下回ったことは、製造業品に対する需要もまた目標を下回ったことを意味する。この結果新規工業投資誘引は大きくそがれることになった。

⑤ 農業成長率の停滞は貯蓄動員問題をもひきおこした。ひとつは実質所得の成長したがって自発的民間貯蓄の成長を押し下げる影響をもったことである。もうひとつはより重要な点であるが、基礎商品の不足による価格上昇が公共部門の貯蓄増加を大きく制限したことである。

⑥ 農業生産停滞の理由は3点ある。すなわち、(i)50年代と比較して60年代には耕作地増加率が大幅に低下したこと。(ii)灌漑の増加および肥料の使用量が計画目標をかなり下回ったこと。(iii)投入財の生産性が期待をはるかに下回ったこと。

⑦ 農業の低成長が持続するとすれば、第5次5か年計画の産出高および投資の目標成長率は、輸出が大幅に伸長するか、あるいは非インフレ的方法で高限界貯蓄率を達成する国家の能力が劇的に改善するか、どちらかが必要である。

⑧ しかしどちらの条件も満たされそうになく、したがって目標成長率を達成できうる水準にまでひきさげ、この範囲内で平等と雇用という計画目標を推進するためになしうることを迫らねばならない。

⑨ そのためには貧民の所得が平均成長率よりも高くなるような再分配政策が重視されるべきである。再分配政策としては、(i)限界的農民および土地無し労働者に有利になるような土地再分配政策（土地改革）による雇用増加、(ii)小規模企業優遇策による雇用増加、(iii)財政的措置によって雇用と生産性を上げる種々の反貧困プログラム（anti-poverty programmes）があるが、第(iii)の方法が最も実効性が高い。

ヴァイダヤナタン論文の主目的は第5次5か年計画で設定された目標成長率が達成されがたいことを、とりわけ停滞的農業の現状から判断することにあつたが、行論の中でインド経済の全般的停滞を投資の停滞によって説明する $S=N$ の議論の妥当性の限界を指摘することになった。この批判にたいしてスリニヴァサンはただちに反応した（Srinivasan [1977]）。

スリニヴァサンはまずヴァイダヤナタンの議論の内容を次の4点に要約している。すなわち、①年3%以上の農業成長率達成はありそうにない。②製造業品（非農業ベース製品）輸出成長の増加はありえないことはないが、そのためには現行の開発政策を大幅に変更しなければならないので望ましくない。③①②を前提すると、全般的成長率を年4%以上に設定することはインフレ的である。④成長率を4%とすれば、貧民の生活改善には

大規模な反貧困プログラムが必要である。

つづいて以上の諸点について詳細なコメントを加えている。以下、主要点を列挙しておこう。

① 経済政策を変更することなく、1966年以降の経済停滞状態から抜け出すことはできない。また輸出成長を増加させるだけでは経済成長率を引き上げることはできない。インドのような大規模経済国では、韓国や台湾で外国部門の果たした役割を期待することはできない。前稿で私が主張したことは、幸運にも食糧穀物と外貨準備がある現状では、短期的には公共投資拡大政策が許容され、インフレの危険をとまなうことなく長期的開発戦略へのより勇敢なイニシアチブがとれるということであった。

② 食糧穀物成長率が低落傾向をたどっているというヴァイダヤナタンの議論には根拠がない。1965/66年の前後で成長率を比較することは、「緑の革命」前と後の比較であって適切である。1965/66年および1966/67年の「かつてない」かんばつを考慮に入れて、1976/77年までのデータをとって比較すれば成長の低下は事実とはいえない。

③ 輸出が急速に拡大する可能性はある。しかしこの可能性は政策を変更しないかぎり実現しない。また発展戦略がより内向的になると、インドの「独立性」が喪失するというヴァイダヤナタンの予測は正しくない。

これに対しヴァイダヤナタンはまずスリニヴァサンによる批判点を、①経済停滞の説明に関するもの、②農業成長率が目標水準を達成できないという私の判断に対する疑問、③輸出主導工業化の可能性とその含意に関するもの、④反貧困プログラムの役割の4点に整理し、それぞれに回答を寄せている (Vaidyanathan [1977 b])。論理を追っていこう。

① スリニヴァサンの批判点は、(i)過去10年間食糧生産高成長率が低下した、(ii)これがこの時期の全般的経済停滞を説明する主要因であるという私の見解である。この点を検証するために、総実質産出高、穀物産出高、食糧穀物産出高のトレンドを求めべく2つの関数 ($\text{Log}Y = a + bt$, $\text{Log}Y = a + bt + ct^2$) をあてはめて、1949~75年および1949~64年、1967~75年

を求めた。その結果、食糧穀物の場合成長率低落仮説は確証されなかった。総穀物をとった場合もほぼ同様で、2期間の成長トレンドの差は統計的に有意ではないが、1945～75年全体をとった回帰分析の結果は低落仮説を支持している。GNPをとると低落仮説は1949～75年全体をとった回帰分析によっては支持されないが、2期間の係数同質性テストによれば、2期間の差は5%水準で統計的に有意であった。いずれにせよ統計的結果は両義的であるが、スリニヴァサンが1966年以降全般的成長率がそれ以前の時期よりも低下したと主張しうるほどには、総穀物産出高成長率も低下したと主張することができる。

② 過去10年間の食糧穀物あるいは農産物の成長率が低下したか否かということに関係なく、農業成長率がきわめて低く、目標を達成できなかったという事実は残る。

③ スリニヴァサンのもう一つの主要な批判点は、輸出指向開発戦略の潜在的役割に関する私の判断についてである。彼は、インドの製造業品輸出増大の規模を過小評価していると私を批判している。彼は輸出指向戦略への傾斜それ自体ではインドの全般的成長の速度を早めるものとはならないとしているが、一方韓国・台湾の経験の妥当性に疑問をもつ者をはげしくこきおろしている。しかし「自由化＝輸出促進」政策をとった他の国（たとえばパキスタン）が何故うまくいかなかったのか説明する必要がある。また彼は問題の政治的側面を無視している。外国貿易政策・戦略が純粹に経済的理由で提唱されるとすれば、それは愚の骨頂である。

以上のようなヴァイダヤナタンの回答に対してスリニヴァサンはさらにコメントを加えている（Srinivasan [1978]）。

① ヴァイダヤナタンは食糧穀物産出高の場合低落仮説はデータによって支持されないこと、またGNPではかった成長パフォーマンスも一統計テストから見ると停滞していないことを認めている。しかし彼とちがって私はGNP成長率が経済パフォーマンスの良好な指標だとは思わない。前稿で私が注意深くGNPについての議論を避けたのはこのためである。私

が停滞といっているのは投資の成長についてであり、また工業成長とインフラ成長の若干の構成要因についてである。また私は「全穀物」の成長パフォーマンスが工業と投資の停滞に大きな意味をもっていないとは論じていない。一方、消費の大部分が直接・間接に穀物生産から生じているので、ヴァイダナタンはこの点に大きな意味を付している。事実としてはそうかもしれないが、その重要性に関しては議論の余地がある。というのも産出高の大きな部分は市場に入ることなくあるいは加工されることなく農家で消費されてしまい、またインド経済は閉鎖経済ではないからである。

② 政策的＝制度的フレームワークを変更することによって、農業成長率を上昇させることは可能である。この点に関しては彼と私の意見はまったく異なっている。

③ 輸出パフォーマンスの改善は全般的経済成長に資するものであるが、とくに工業成長に対して最大のインパクトを与えるものである。ヴァイダナタンが言うように、私は韓国・台湾・香港の経験が「市場価格政策(right pricing policy)」によって十全に説明されるなどと言った覚えはない。たとえば韓国は過度の資本深化を避け比較優位を追及した。台湾も労働力不足が明らかになる60年代後半にいたるまで同様であった。また台湾では大量の都市・農村間移動を避け、工業を分散させることによって高価なインフラ部門への都市投資を避けた。またヴァイダナタンは「自由化＝輸出指向」政策の失敗例としてパキスタンをあげているが、私はパキスタンの政策はインドよりは自由であるがインドに似たものとしてとらえており、その目的は輸入代替であり、インド同様高コスト工業化に帰結したものとして理解している。また彼の指摘するように、国家というものは外国貿易を含んだ国際関係の中でナショナル・インタレストを追及するものだと言うだけでは陳腐である。より興味のあるより困難な作業はどこにナショナル・インタレストがあるのかという点を確定することである。より開放的な開発戦略によって政治・経済面での外国の影響の増大を恐れるのは国民的自信の欠如の反映である。

3. 論点の整理(1)：公共投資停滞仮説

以上S=N論文にはじまるスリニヴァサンとヴァイダヤナタンの論争を紹介してきたが、みられるように多様な論点が含まれている。全体としてはスリニヴァサンの批判のほうに軍配があがり、ヴァイダヤナタンの農業停滞論は実証によって確証されなかったという印象であるが、その後の実証研究の成果を眺めつつ、ここでもう一度論点を整理し検討しておきたい。

S=Nの議論は「公共部門投資の成長率低下→資本財生産部門の成長率低下」を実証したもので、また70年代後半からの外貨準備と食糧穀物ストックの増大という事実を背景に、財政赤字への依存と援助の増大によって停滞からの脱却を図ろうとするものであり、また資本財輸入の自由化をも提唱したものである。

この議論の諸要素のうち、公共部門投資の成長率低下に「停滞」の原因を求めるというアイデアはシェティによって継承され(Shetty [1978])、60年代中葉以降のインド経済の「構造的後退」の主要因として位置付けられることになる⁽¹⁾。シェティの議論はS=Nの実証のフレームワークを大きくふくらましたもので、投資・生産・分配・雇用・消費諸構造における歪みの進展——生産的部門から非生産的部門への資源のシフト——という「構造的後退」の構図の起点に「公共部門の役割の低下=公共投資の停滞」という事実を埋め込むものである。この発想はインド資本主義の「全般的停滞」論あるいは「経済危機」論をとなえるマルクス主義者の説を補強する役割を果たしたといえよう。シェティ論文は、経済自由化政策に反対し公共部門の役割の再強化を支持するインド・マルクス主義者にとって、格好のすぐれた実証研究として位置づけられることになった。マルクス主義者の中では、パトナイク=ラオの諸研究の中に公共部門の投資停滞が民間部門の投資停滞をよびおこすという、理論仮説としては最も完成度の高いモデルを見出すことができる(Patnaik & Rao [1977]; Patnaik [1981])。

パトナイク=ラオ仮説は、「60年代中葉以降の経済危機→公共投資の停

滞→国家財政の危機→インド資本主義発展過程の内的矛盾」へと停滞の原因の糸をたどるものである。彼らの「インド資本主義の内的矛盾」論とは、①独立後インド資本主義の発展は大規模な土地集中構造を解体することなく促進されたので、農業成長が制約され工業製品のための国内市場が十分に拡大しなかった、②そのためこうした市場制約を克服するために大規模な国家投資が不可欠となった、③しかしインドの国家権力はブルジョアジーと地主の階級同盟に基礎を置いているので、国家は資本主義促進のために大規模支出を実行したが、一方資本家・地主（民間部門）は経済余剰の一部を税収という形で国家に返そうとせず、公共投資は赤字財政、間接税、援助に依存せざるをえなかった、④この結果インフレーションが生じ、資本家・地主（民間部門）の経済余剰シェアはますます増大した。⑤一方公共投資が停滞した労働者・低所得者層の消費が削減され、ここに経済危機が生じた、というものである。

一方 $S=N$ の公共投資停滞仮説の限界に対するヴァイダヤナタンのコメント——「投資の停滞が経済全体の停滞の主原因であるとは認めがたい」——も多くの論者の認めるところとなり、その後の実証によってもこの仮説は完全には支持されがたいことが明らかになった。ナイヤールはパトナイク＝ラオのモデルに対して、以下の2点を指摘している（Nayyar [1978]）。①民間部門が増大する資金を生産的に投資できなかった原因を公共投資の停滞だけに帰することはできない。民間投資の収益性はとりわけ消費支出パターンおよび国内需要に大きく左右される。②たとえ公共投資の増大が可能であったとしても、それだけでは工業成長を軌道に乗せることはできない。工業化の初期段階（60年代中葉にいたるまで）では公共投資は基礎産業に向けられ吐け口の問題はなかったが、現在では公共投資可能な工業部門には限りがある。すなわち資本財および中間財産業にはすでにかなりの過剰生産能力があり、最終消費財需要の成長がなければこうした過剰生産能力を吸収することはできなくなっている。

ナイヤールのコメントは $S=N$ およびシェティの議論に対しても妥当す

るものである。またランガラジャンはより詳細にこれらの仮説を検討している (Rangarajan [1982])。彼は公共投資停滞の影響を、①供給サイド (インフラ不足、とくに電力不足) からみるものと⁽²⁾、②需要サイドからみるものに向け、また需要サイドを強調する議論を、③公共投資の停滞によって資本財産業の成長率低下を強調する議論 (S=N) と、④公共投資

第1表 工業生産成長率の動向 (%)

年	全産業	基礎財産業	資本財産業	消費財産業
1961	9.2	12.7	18.0	6.6
1962	9.7	13.3	29.6	1.3
1963	8.3	14.2	11.1	2.2
1964	8.6	3.8	17.7	7.4
1965	9.2	8.6	22.0	7.5
平均	9.0	10.5	19.7	5.0
1966	-0.4	5.2	-13.9	2.9
1967	-0.4	2.1	-2.3	-4.3
1968	6.8	10.2	3.4	4.9
1969	7.6	8.9	1.7	10.2
1970	5.1	4.6	4.9	6.4
平均	3.7	6.2	-1.4	4.0
1971	4.2	4.6	5.5	3.2
1972	5.7	8.0	0.9	4.7
1973	1.6	-3.1	15.8	-0.5
1974	2.0	3.9	4.3	2.2
1975	4.7	13.3	0.5	-1.5
平均	3.6	5.3	5.4	1.6
1976	9.9	14.3	10.5	10.2
1977	5.2	5.1	5.5	6.4
1978	6.9	4.8	2.7	10.0
1979	1.3	2.3	2.7	-2.2
1980	0.8	-1.0	4.6	0.4
平均	4.8	5.1	5.2	4.9

出所: Rangarajan [1982]

第2表 粗固定投資成長率(%)

	1950/51~1965/66 (1960/61年価格)	1965/66~1971/72 (1960/61年価格)	1970/71~1977/78 (1970/71年価格)
1.粗固定投資(全体)	7.4	3.3	5.9
2.公共部門	12.2	-0.47	8.0
3.民間部門	4.7	6.5	4.5
4.民間企業部門	8.4	5.97	5.3

出所：Rangarajan [1982]

と民間投資の補完性を強調し、前者の後者に対する「誘発効果」を重視する議論（パトナイク＝ラオ）とに整理している。そして投資停滞仮説は1966年から1972年にかけての時期には妥当するが、これ以降の時期には妥当しないとしている。すなわち、1971/72年以降公共投資は増大しはじめ1977/78年に至るまでの年間成長率は8%になったが、それにもかかわらず民間投資は年間4.5%にとどまり、また粗固定資本形成成長率は年間6%を達成したにもかかわらず、工業成長率は依然として低成長のままであったという事実を析出している（第1表および第2表参照）。

- (1) シェティ論文は絵所 [1980] で検討した。
- (2) 公共投資停滞の供給サイドの影響は、とりわけアフルワリアによって強調されている (Ahluwalia [1985] Ch. 5)。

4. 論点の整理(2)：農業停滞仮説

スリニヴァサンとヴァイダナタンとの論争におけるもうひとつの大きな争点は、農業成長の停滞が工業停滞の主原因であるか否かという点であった。ヴァイダナタンは工業パフォーマンスに対する農業パフォーマンス停滞の影響を検討するにあたって、①工業生産のための農産物原料の不足、②工業製品に対する（農村の）需要不足、③（農家の）実質所得低下および基礎商品価格上昇による貯蓄不足という3つのルートをあげている。①はラージの指摘を受け継いだものである。ところでスリニヴァサンとヴァイダナタンとの論争の中で、1960年代中葉を境にする前後（あるいは

「緑の革命」前後)の期間を比較すると食糧穀物生産量には低落傾向が見られず、また総穀物生産量にもはっきりとした低落傾向は検出されなかったことが明らかになり、ヴァイダヤナタンの議論は「過去10年間の食糧穀物あるいは農産物の成長率が低下したか否かということに関係なく、農業成長率がきわめて低く、目標を達成できなかったという事実は残る」という地点にまで後退してしまった。

ここで今一度農工間の諸関係によって工業停滞を説明する主要な議論を検討し、その後の実証の成果をみておこう。第1は供給サイドの隘路を強調するもので、この中には(a)工業部門への賃金財(食料)制約を重視する議論、(b)工業用農産物原料の不足を強調する議論がある。第2は需要サイドの隘路を強調するもので、この中には(c)「農業生産の停滞→農家所得の停滞→消費財需要の停滞」を重視する議論の他に、(d)農工間交易条件を重視し、農業製品価格上昇率が製造業価格上昇率よりも高く、このために工業生産が低下したとする議論、(e)「農業パフォーマンスの悪化→家計・政府・法人諸部門における貯蓄・投資水準の低下→資本財需要の低下」を重視する議論が含まれる。

工業停滞の原因として農業パフォーマンスに注目することは、国民所得の45%が農業によるものであることを考えればごく自然な発想であろう。上記の諸議論のうち交易条件への注目はミトラによって提唱されたものである(Mitra [1977])。ミトラ仮説は、地主の政治的圧力によってインド国内の農工間交易条件は一貫して農業に有利になるように動き、したがって農業生産性が上昇しても工業成長率は上昇せず、60年代中葉以降の工業停滞の原因はこのような農業に有利になるような相対価格操作に見出せるというものである。ミトラ仮説に対しては多くの批判がよせられた。現在では、第3表から読み取れるように、交易条件の農業有利化を工業停滞の主原因とする仮説はもはや実証によって支持されないことが明らかになっている(Thamarajakshi 1977; Tyagi [1979]; Kahlon & Tyagi [1983]; Desai [1981]; Rangarajan [1982]; Ahluwalia [1985])⁽¹⁾。

第3表 農業と非農業間の交易条件 (1960/61~1982/83)

(1970/71=100)

年	食糧穀物卸売価格 / 製造業品卸売価格	Implicit Price Deflators : 農業/非農業	Thamarajakshi 推計	Kahlon & Tyagi 推計
1960/61	82.9	83.6	78.5	—
1961/62	80.4	84.2	79.1	—
1962/63	81.2	85.6	77.8	—
1963/64	83.9	92.1	76.5	—
1964/65	100.6	97.2	85.4	—
1965/66	100.3	103.7	89.9	—
1966/67	106.0	114.8	96.7	—
1967/68	119.1	114.6	98.2	115.6
1968/69	104.7	107.9	91.4	105.1
1969/70	108.2	106.4	98.7	101.8
1970/71	100.0	100.0	100.0	100.0
1971/72	94.4	98.4	94.3	97.5
1972/73	98.0	108.8	93.4	103.6
1973/74	101.7	120.6	107.5	108.3
1974/75	116.0	108.8	105.2	99.6
1975/76	101.7	86.6	—	84.6
1976/77	87.2	90.4	—	89.3
1977/78	95.4	87.9	—	90.8
1978/79	96.2	84.6	—	85.4
1979/80	85.9	88.1	—	88.6
1980/81	84.4	86.2	—	87.5
1981/82	87.4	—	—	—
1982/83	91.5	—	—	—

出所 : Ahluwalia [1985] p. 45

次に、農工間の投入産出関係を取りあげたランガラジャンの実証を紹介しておこう。彼は、1968/69年を例にとって、農業および農業関連活動産出物の総付加価値は197.2億ルピーであり、こうした活動のために使用された投入財の総価値は484.0億ルピーであったが、このうち357.1億ルピーが農業および農業関連活動それ自体からまかなわれたものであり、したがって工業およびサービス部門からの投入財の価値は126.9億ルピー（すな

わち農業および農業関連部門の総付加価値の6.4%)にすぎず、一方農業および農業関連部門から他部門への投入財としてのフローも248.9億ルピー(農業および農業関連部門の総付加価値のほぼ13%)にぎなかつたことに注意をうながしている。そして、農業の最終需要が1ルピー増加した時の製造業産出高の増加額は0.09ルピー、サービス業のそれは0.02ルピーであり、一方製造業品の最終需要が1ルピー増加した時の農業産出高の増加額は0.26ルピーであることを示し、工業の農業依存度のほうが農業の工業依存度よりも大きい、両部門の投入一産出関係はそれほど緊密なものではないと結論している。

最後に農業生産成長率のトレンドは停滞したのかという点を今一度みておこう。ランガラジャンはこの問題の検討を避けているが、農業生産の変動は1年のラグを伴って消費財産生産に影響を与えているように思われるとしている。一方アフルワリアは農業生産成長率が低下したか否かという問題は比較時点をどう設定するかに大きく左右されるとしたうえで、いくつかの時期に分け、また1982/83年までデータをのばして、半対数回帰による推計結果を示している(第4表)。そして60年代中葉以降食糧穀物

第4表 農業生産と農業付加価値の加重成長率：1950/51～1982/83
(年%)

期 間	生 産 指 数			農業 付加価値 ⁽²⁾
	食糧穀物 ⁽¹⁾	換金作物	全 穀 物	
1950/51～1964/65	3.1	3.5	3.2	2.4
1967/68～1982/83	2.5 ⁽³⁾	2.5	2.4 ⁽³⁾	2.2 ⁽³⁾
1956/57～1964/65	2.7	3.3	2.9	2.3
1967/68～1982/83	2.5 ⁽³⁾	2.5 ⁽³⁾	2.4 ⁽³⁾	2.2 ⁽³⁾
1959/60～1964/65	2.1	4.1	2.8	2.2
1867/68～1979/80	2.3 ⁽³⁾	2.4 ⁽³⁾	2.3 ⁽³⁾	2.3 ⁽³⁾
1959/60～1979/80	2.5	2.3	2.4	2.3

注：(1) 第2欄および第4欄は1967/68年～1983/84年。

(2) 1970/71年価格。

(3) 前期と比較して統計的に有意な差はみられない。

出所：Ahluwalia [1985] p. 38

生産成長率だけでなく全農業生産成長率も低下しなかったこと、しかし全期間をつうじて農業生産成長率は緩慢で、農業付加価値の年間成長率は2.3%にすぎず、この間の農村人口成長率は1.7%であったので、一人当たり農業所得増加率はとるにたらないものであったとの結論を導きだしている。

かくして農業停滞によって工業停滞を説明しようとする仮説も、公共部門投資の停滞によって工業停滞を説明しようとする仮説同様、60年代中葉以降の停滞の説明としては十分な実証的基礎が得られず、その妥当性はいづれも部分的なものにとどまっている。

- (1) ミトラ仮説については石上 [1984] をも参照。

References

1. Ahluwalia, I. J. [1985]: *Industrial Growth in India: Stagnation since the Mid-Sixties*, Delhi: Oxford University Press
2. Bagchi, A. K. [1970]: "Long Term Constraints on India's Industrial Growth 1951-68", in; E. A. G. Robinson & M. Kidron eds., *Economic Development in South Asia*, London: MacMillan
3. — [1975]: "Some Characteristics of Industrial Growth in India", *Economic and Political Weekly (EPW)*, Vol. X Nos. 5-7 (Annual Number)
4. — [1981]: "Reinforcing and Offsetting Constraints in Indian Industry", in; A. K. Bagchi & N. Banerjee eds., *Change and Choice in Indian Industry*, Calcutta: K. P. Bagchi & Co.
5. Chakravarty, Sukhamoy [1974]: "Reflections on the Growth Process in the Indian Economy", reprinted in C. D. Wadwa ed., *Some Problems of Economic Policy*, New Delhi: Tata-McGraw Hill, 1977
6. — [1979]: "On the Question of Home Market and Prospects for Indian Growth", *EPW*, Vol. XIV Nos. 30-32 (Special Number)
7. Desai, A. V. [1981]: "Factors Underlying the Slow Growth of Indian Industry", *EPW*, Vol. XVI Nos. 10-12 (Annual Number)
8. — [1984]: "The Slow Rate of Industrialisation: A Second Look", *EPW*, Vol. XIX, Nos. 31-33 (Annual Number)
9. Indian Statistical Institute (ISI) [1975]: "Structural Causes of the

- Economic Crisis", *EPW*, January 18
10. Kahlon, A. S. & D. S. Tyagi [1980]: "Inter-Sectoral Terms of Trade", *EPW*, Vol. XV, No. 52 (Review of Agriculture), December 27
 11. Mitra, Ashok [1977]: *Terms of Trade and Class Relations: An Essay in Political Economy*, London: Frank Cass
 12. Nayyar, D. [1978]: "Industrial Development in India: Some Reflections on Growth and Stagnation", *EPW*, Vol. XII Nos. 31-33 (Special Number)
 13. — [1981]: "Industrial Development in India: Growth or Stagnation?", in; A.K. Bagchi & N. Banerjee eds., *op. cit.*
 14. Patnaik, Prabhat [1972]: "Disproportionatory Crisis and Cyclical Growth", *EPW*, Vol. VII Nos. 5-7 (Annual Number)
 15. — [1981]: "An Explanatory Hypothesis on the Indian Industrial Stagnation", in; A.K. Bagch & N. Bannerji eds., *op. cit.*
 16. Patnaik, Prabhat & S.K. Rao [1977]: "Towards an Explanation of Crisis in a Mixed Underdeveloped Economy", *EPW*, Vol. XII Nos. 6-8 (Annual Number)
 17. Raj, K. N. [1976]: "Growth and Stagnation in Indian Industrial Development", *EPW*, Vol. XI Nos. 5-7 (Annual Number)
 18. Rangarajan, C. [1982]: "Industrial Growth: Another Look", *EPW*, Annual Number
 19. Sau, Ranjit [1972]: "Indian Economic Growth: Constraints and Prospects", *EPW*, Vol. VII Nos. 5-7 (Annual Number)
 20. — [1973]: "Growth and Fluctuation in the Indian Economy", *EPW*, Vol. VIII Nos. 31-33 (Special Number)
 21. Shetty, S. L. [1978]: "Structural Retrogression in the Indian Economy Since the Mid-Sixties", *EPW*, Vol. XIII Nos. 6-7 (Annual Number)
 22. Srinivasan, T. N. [1977]: "Constraints on Growth and Policy Options" *EPW*, Vol. XII No. 48
 23. — [1978]: "Constraints on Growth and Policy Options: Further Comment", *EPW*, Vol. XIII No. 1
 24. Srinivasan, T. N. & N. S. S. Narayana [1977]: "Economic Performance since the Third Plan and its Implications for Policy", *EPW*, Vol. XII Nos. 6-8 (Annual Number)
 25. Thamarajakshi, R. [1969]: "Intersectoral Terms of Trade and Marketed

- Surplus of Agricultural Produce, 1951-2 to 1965-6”, *EPW*, June, reprinted in P. Chaudhuri ed., *Readings in Indian Agricultural Development*, London: George Allen & Unwin
26. Tyabji, Nasir [1980]: ”Capitalism in India and the Small Industries Policy”, *EPW*, Vol. XV Nos. 41-43
 27. — [1984]: ”Nature of Small Enterprise Development: Political Aims and Socio-Economic Reality”, *EPW*, Vol. XIX Nos. 31-33
 28. Tyagi, D. S. [1979]: ”Farm Prices and Class Bias in India”, *EPW*, Vol. XIV No. 39 (Review of Agriculture) September
 29. Vaidyanathan, A. [1977 a]: ”Constraints on Growth and Policy Options”, *EPW*, Vol. XII No. 38
 30. — [1977 b]: ”Constraints on Growth and Policy Options: Reply”, *EPW*, Vol. XII No. 51
 31. Varshney, Ashutosh [1984]: ”Political Economy of Slow Industrial Growth in India” *EPW*, Vol. XIX No. 35
 32. 石上悦朗 [1984]: 「インドの工業化と公共部門に関する覚書—インドにおける研究動向を中心に—」『福岡大学商学論叢』第29巻第2・3号
 33. 絵所秀紀 [1980]: 「S. L. Shetty” Structural Retrogression in the Indian Economy since the Mid-Sixties」『経済志林』第48巻第2号
 34. — [1987 a]: 「ラジブ政権下における貿易自由化政策の理論的背景と諸問題」『経済志林』第54巻第3・4号
 35. — [1987 b]: 「書評：西口・浜口編『インド経済：発展と再編』」『アジア経済』第28巻第4号
 36. 小島真 [1986]: 「インド工業化の停滞とブラジル・モデル」『アジア研究』第33巻第1号
 37. 西口章雄 [1982]: 『発展途上国経済論—インドの国民経済形成と国家資本主義—』世界思想社
 38. 西口章雄・浜口恒夫編 [1986]: 『インド経済：発展と再編』世界思想社
 39. 真実一美 [1986]: 「工業化の進展と小規模工業」(西口・浜口編 [1986] 所収)